

II 強力な経済対策

6 100法人300人の雇用創出

雇用の場を増大するため、起業・創業支援センターを設立し、100の法人設立を目指します

(一社)天草市起業創業・中小企業支援機構を設立。無料相談所となる支援センターAma-biZを開所しました。相談された事業者約270社のうち、約4分の1が売上アップにつながりました。また、産業振興チャレンジ基金を創設し、起業や事業拡大を支援。1年間で30件の創業と80人の雇用を生み出しています。今後、さらなる成果が得られるよう支援体制を充実させていきます。



8 足腰の強い農業づくり

販売力と生産力強化への思い切った支援を行い、多様な担い手づくりを進めます

人・農地プランの推進などにより、農事組合など6法人の設立と46人の新規就農者の確保につながっています。また、天草宝島物産公社を設立し、商品や事業者情報の集約、情報発信や供給体制の整備、マッチングを行い新たな販路を拡大しています。さらに、6次産業化に取り組み、販路拡大を推進するための商品開発・販路開拓の支援をしています。

今後は、後継者への支援対策、企業の農業参入対策に取り組んでいきます。

7 持続可能な水産業づくり

急速冷凍技術を導入し、天草の魚のブランド確立と資源回復・保護運動で持続可能な水産業づくりを図ります

漁業所得向上のため、急速冷凍技術などの調査研究や供給体制の検討を行っていますが、システムの導入にはまだ至っていません。漁業者と連携して藻場の再生や放流などに取り組み、一定の効果が見られています。新規漁業就業者の確保対策などによって、新たに7人の就業がありました。さらなる取り組みの強化が必要です。今後は、連携協定を締結した長崎大学水産学部の専門家とともに振興策を推進していきます。

9 観光客の増加

観光拠点の建設や「道の駅」登録の推進、観光ルート開拓などによる観光客を誘致します

イルカセンター(仮称)については、建設予定地を選定。今後は、建設に向けた計画や設計を行う予定です。道の駅登録については、平成27年4月に「うしぶか海彩館」が登録を受けました。今後は、崎津集落の世界遺産登録も視野に入れながら、有明のリップランドからイルカセンター、西海岸、崎津集落ガイダンスセンター、うしぶか海彩館などを結ぶ観光ルートの環境整備に取り組んでいきます。



主要事業 2年間の進捗状況

市民目線の行財政改革
強力な経済対策
きめ細やかな生活支援

平成26年4月に就任した中村市長が、明日への道しるべとして掲げた、大きな3つの柱、「市民目線の行財政改革」「強力な経済対策」「きめ細やかな生活支援」。この目標に向かって行政改革や財源の確保を行いながら、新たな施策にも取り組んでいます。この中間報告として、これまでの2年間の取り組み状況について市民の皆さんにお知らせします。

3本の柱の概要

I 市民目線の行財政改革

1 新まちづくり支援

地域の特性を生かしたまちづくりを支援します

平成26年度に、地域ごとのまちづくり審議会に意見をもとめ「まちづくり計画」を策定。これをもとに具体的な事業の創設を行いました。15地区が「まちづくりチャレンジ支援交付金」を活用して、地域特性を生かしたまちづくりに取り組みました。今後も効果的なまちづくりが推進されるよう改善していきます。

2 支所機能の充実

市民の身近な問題・要望は支所で解決できるように支所機能を充実します

市民の皆さんからの身近な要望や問題に対してスピード感を持った対応を行うため、各支所において簡易なことは支所で直ちに行えるよう、事業の決定や予算措置など支所権限の充実を行いました。今後は本庁支所間の連携をさらに充実させ、地域の要望に対応していきます。

3 市長などの給与削減・財源確保

市長の給与・退職金を削減し、その財源で事業推進のスピード化を図ります

平成26年4月から、市長の給与31%削減・退職金を廃止、同7月から副市長の給与15%を削減しました。

これにより4年間で約4,300万円の財源を確保しました。

5 その他の行財政改革・財源確保

財政健全化に取り組めます

汚泥再生処理施設の整備計画、防災無線の契約方法を見直し、当初計画より事業費を削減。これらの事業に加え、天草エアラインの新機体購入に合併特例債を活用し、財政健全化に取り組めました。また、上下水道料金の統一(改定)による経営の健全化を図りました。

4 庁舎建設の見直し・財源確保

庁舎建設計画を見直し、シンプルで適正な規模で建設します

アートポリス事業による建設を取りやめ、必要最小限の規模で十分な機能を発揮できる本庁舎の設計を行っています。これにより17億円の削減を見込んでいます。

